【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年６月26日
【事業年度】	第68期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　笹倉　敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目７番５号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（06）6473－2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長　　松浦　誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目７番32号
【電話番号】	（06）6473－2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長　　松浦　誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	（千円）	9,914,396	13,636,165	11,179,146	10,884,532	11,272,188
経常利益	（千円）	95,938	692,951	1,085,974	873,463	660,054
当期純利益	（千円）	186,552	631,798	679,793	587,151	437,338
包括利益	（千円）	131,734	537,134	871,997	996,994	559,737
純資産額	（千円）	21,503,851	21,915,008	22,650,703	22,708,754	22,674,372
総資産額	（千円）	25,027,679	25,995,801	26,231,193	26,802,068	27,301,939
１株当たり純資産額	（円）	1,225.03	1,248.38	1,289.75	1,390.54	1,430.66
１株当たり当期純利益	（円）	10.64	36.04	38.78	34.34	26.89
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	85.8	84.2	86.2	84.6	82.9
自己資本利益率	（%）	0.9	2.9	3.1	2.6	1.9
株価収益率	（倍）	38.25	14.57	14.67	19.22	26.77
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,954,119	△2,223,002	2,298,241	1,265,955	473,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	30,136	△120,682	73,779	333,034	△322,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△162,135	△162,443	△173,246	△975,936	△482,213
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	10,797,873	8,122,383	10,782,122	11,738,049	11,934,288
従業員数	（名）	426	419	420	417	417

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
　　２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	（千円）	9,479,997	13,159,212	10,398,105	10,148,181	10,748,295
経常利益	（千円）	112,245	606,289	953,152	819,833	513,262
当期純利益	（千円）	268,123	592,778	611,423	567,145	329,780
資本金	（千円）	2,220,000	2,220,000	2,220,000	2,220,000	2,220,000
発行済株式総数	（千株）	17,657	17,657	17,657	17,657	17,657
純資産額	（千円）	21,161,030	21,540,713	22,165,231	22,194,043	22,026,618
総資産額	（千円）	24,436,421	25,349,578	25,403,010	25,946,361	26,330,410
１株当たり純資産額	（円）	1,207.04	1,228.76	1,264.43	1,361.23	1,391.94
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	（円） （円）	7.00 (－)	8.00 (－)	8.00 (－)	8.00 (－)	8.00 (－)
１株当たり当期純利益	（円）	15.29	33.81	34.88	33.17	20.28
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	86.6	85.0	87.3	85.5	83.7
自己資本利益率	（%）	1.3	2.8	2.8	2.6	1.5
株価収益率	（倍）	26.62	15.53	16.31	19.90	35.50
配当性向	（%）	45.8	23.7	22.9	24.1	39.4
従業員数	（名）	321	313	300	291	296

（注）１　売上高には消費税等は含まれておりません。
　　２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年２月	大阪市福島区に、株式会社笹倉機械製作所（資本金50万円）を設立し、船舶用蒸化器、船舶用蒸留器、付属ポンプなど各種船舶用機器の製造販売を開始。
昭和25年１月	大阪市西淀川区御幣島西の土地ならびに同地上の工場および付属建物を賃借し、主工場とする。
昭和31年11月	大阪市西淀川区竹島に、主工場として竹島第１工場を設置。
昭和35年７月	東京都中央区八重洲に、営業拡充のため東京事務所を設置。
昭和41年９月	大阪市西淀川区竹島に、空冷式熱交換器の専門工場として竹島第２工場を設置。
昭和47年２月	本店を大阪市西淀川区御幣島に移転。
昭和48年３月	大阪市西淀川区御幣島に、超低温バタフライ弁の専門工場として歌島工場を設置。
３月	香港政庁より大型海水淡水化プラントを受注したことにより、子会社香港法人SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD.（非連結子会社）を設立。
昭和49年７月	山口県山陽小野田市に、小野田工場を建設し船舶用機器の製造工場として操業開始。
昭和53年２月	テヘラン支店（イラン）を開設。
昭和58年４月	バーレーン支店を開設。
昭和59年９月	大阪市西淀川区竹島に、本社新社屋完成。
昭和62年11月	騒音防止対策機器の研究ならびに実験設備として、「音響ラボラトリー」を本社社屋隣に設置。
平成元年１月	将来の拡充に備え、竹島第１工場に隣接する土地、建物を購入して、竹島第４工場を設置。
平成３年１月	騒音防止機器の製造専門工場を小野田工場内に建設、操業開始。
２月	騒音防止機器製作会社　株式会社セック（連結子会社）に資本参加。
10月	株式会社笹倉サービスセンター（連結子会社）を設立。
平成４年10月	商号を「株式会社ササクラ」に変更。
平成６年10月	インドネシア国ジャカルタ市に海水淡水化装置製作会社P.T. SASAKURA INDONESIA（連結子会社）を設立。
12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成10年11月	拡張のため、東京支社（旧東京事務所）を東京都中央区八丁堀に移転。
平成14年６月	半導体／液晶工場向けオゾン水供給装置の製作場として、「オゾンマスタークリーン工場」を歌島工場に設置。
平成15年５月	サウジアラビア王国リヤド市に既設の海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事を中心としたエンジニアリングとメンテナンスサービスを行う合弁会社としてARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER（持分法適用関連会社）を設立。
平成17年９月	新製品・新技術の開発・検証の場として、竹島第４工場跡地に「ササクラ　テクノプラザ」を設置。
平成20年４月	中東地域における海水淡水化需要に対応するため、バーレーン国に「中東エンジニアリングセンター」を開設。
平成23年４月	中国に日本株式会社笹倉上海代表処を開設。
平成25年７月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に移行。
平成26年１月	台湾に台灣篠倉貿易股份有限公司（非連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社５社、関連会社１社およびその他の関係会社１社で構成され、船舶用機器、陸上用機器、水処理装置、消音冷熱装置等の製造および販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の（1）～（4）は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(1) 船舶用機器事業　　当部門においては、船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温バタフライ弁等の製造販売をしております。

（主な関係会社）

㈱笹倉サービスセンター（連結子会社）が製造販売しております。㈱笹倉サービスセンターに据付運転やアフターサービス業務の一部を委託しております。㈱笹倉サービスセンターの製品を当社が仕入れ、販売しております。

㈱笹倉サービスセンター、P.T. SASAKURA INDONESIA（連結子会社）およびSASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD.（非連結子会社）が当社の一部製品の販売代理を行っております。P.T. SASAKURA INDONESIAに当社の一部製品の外注加工を委託しております。

(2) 陸上用機器事業　　当部門においては、空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁（陸上用）、ヒートパイプ式冷却ロール等の製造販売をしております。

（主な関係会社）

P.T. SASAKURA INDONESIAが製造販売しております。P.T. SASAKURA INDONESIAに当社の一部製品の外注加工を委託しております。

(3) 水処理装置事業　　当部門においては、陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置等の製造販売をしております。

（主な関係会社）

P.T. SASAKURA INDONESIAが製造販売しております。㈱笹倉サービスセンターに据付運転やアフターサービス業務の一部を委託しております。P.T. SASAKURA INDONESIAが当社の一部製品の販売代理を行っております。P.T. SASAKURA INDONESIAに当社の一部製品の外注加工を委託しております。

ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER（持分法適用関連会社）が海水淡水化新規プラントの販売と既設プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事を行っております。

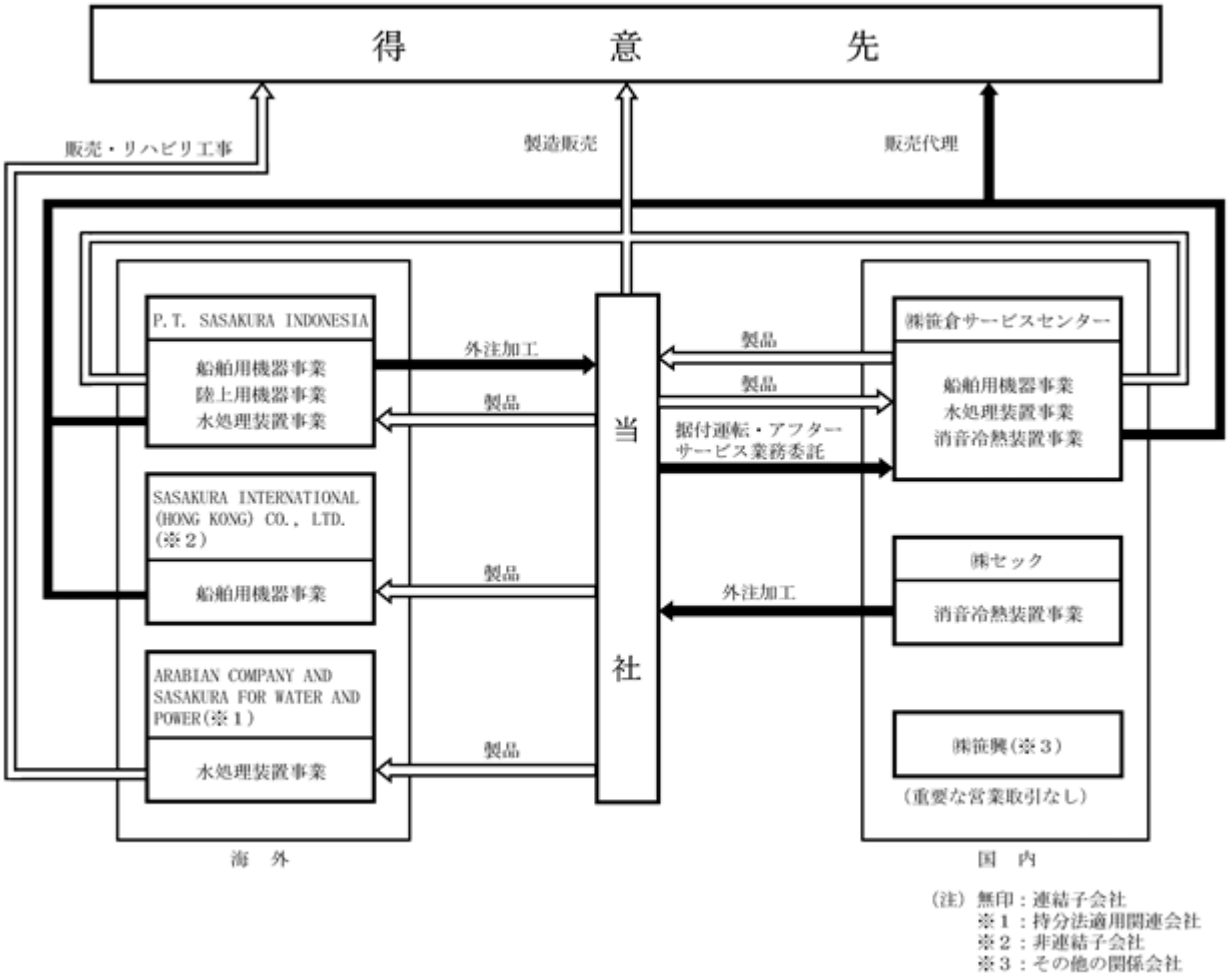
(4) 消音冷熱装置事業　　当部門においては、騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム等の製造販売をしております。

（主な関係会社）

㈱セック（連結子会社）に当社の一部製品の外注加工を委託しております。㈱笹倉サービスセンターが当社の一部製品の販売代理を行っております。

(5) その他　　当社が行っている駐車場経営等の賃貸借事業等を含んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱笹倉サービスセンター （注）1	大阪市 西淀川区	250,000	船舶用機器事業 水処理装置事業 消音冷熱装置事業	100.0	当社船舶用機器ならびに消音冷熱装置の一部製品の販売代理 当社船舶用機器ならびに水処理装置の据付運転、アフターサービス業務の一部を委託 ㈱笹倉サービスセンターの製品を当社にて仕入れ、販売 役員の兼任あり
㈱セック	新潟市 江南区	50,000	消音冷熱装置事業	100.0	当社消音冷熱装置の一部製品の外注加工を委託 役員の兼任あり
P.T. SASAKURA INDONESIA （注）1	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千ルピア 25,337,000	船舶用機器事業 陸上用機器事業 水処理装置事業	88.0	当社船舶用機器および水処理装置のうち海水淡水化プラントの一部製品の販売代理ならびに当社船舶用機器、陸上用機器および水処理装置の一部製品の外注加工を委託 役員の兼任あり
（持分法適用関連会社） ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	サウジアラビア王国 リヤド市	千サウジリヤル 2,000	水処理装置事業	35.1	海水淡水化新規プラントの販売と既設の海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事を中心としたエンジニアリングとメンテナンスサービス 役員の兼任あり
（その他の関係会社） ㈱笹興	大阪市 福島区	10,000	損害保険 代理店業務	被所有 46.8	当社の一部の損害保険契約等の代理店業務 役員の兼任あり

（注）1　特定子会社であります。
2　上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。
3　上記連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合は10%以下であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
船舶用機器事業	98
陸上用機器事業	117
水処理装置事業	133
消音冷熱装置事業	47
全社共通	22
合計	417

（注）１　従業員数には、役員、顧問、臨時従業員は含んでおりません。
　　２　全社共通は、管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
296	42歳４ヶ月	17年４ヶ月	5,688

セグメントの名称	従業員数（名）
船舶用機器事業	48
陸上用機器事業	64
水処理装置事業	115
消音冷熱装置事業	47
全社共通	22
合計	296

（注）１　従業員数には、役員、顧問、臨時従業員は含んでおりません。
　　２　平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
　　３　全社共通は、管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は、管理職および管理部門を除き、ササクラ労働組合を結成しており、平成27年３月31日現在における組合員数は185名であります。

同組合はJAM大阪に加盟しており、労使関係は円満で、特記すべき事項はありません。なお、各連結子会社については、労働組合はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、日銀によるさらなる金融緩和策により為替相場や株式相場は一段と円安・株高が進み、原油価格の低下などを背景に、実体経済においても企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調を示しておりますが、円安による輸入材料費の上昇や新興国の成長鈍化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、グローバル化と技術・サービス・生産体制の革新により、お客様に新たな満足を提供する企業を目指してまいりました。その結果、サウジアラビア国において既設海水淡水化プラントの増設工事やリハビリ（機能回復・延命）工事が受注できたことから、当期における受注高は213億69百万円（前期比86.4%増）となりました。一方、売上高は112億72百万円（同3.6%増）となり、受注残高は186億59百万円（同119.0%増）となりました。

損益面につきましては、陸上用機器において為替変動の影響により海外から調達する材料費削減が進まなかったこと、また、水処理装置や消音冷熱装置においては工程の遅れ等により採算が悪化した売上品があったことから、営業損益は２億７百万円の損失（前期は２億89百万円の利益）となりました。一方、為替差益を計上したことから、経常利益は６億60百万円（前期比24.4%減）となり、不採算事業整理の一環として本年９月を目処に清算をする連結子会社株式会社セックの事業整理損22百万円を特別損失に計上し、当期純利益は４億37百万円（同25.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 船舶用機器事業

2013年より活発な動きを見せていた世界の新造船受注は、2014年後半から動きが鈍化し、当期における受注高は29億７百万円（同2.2%増）にとどまりました。一方、売上高は27億97百万円（同14.7%増）、営業利益は３億45百万円（同50.5%増）、受注残高は19億26百万円（同7.3%増）となりました。

② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の需要は堅調であったものの、受注決定の遅れにより、当期の受注高は24億79百万円（同17.6%減）となりました。一方、前期までの受注品の売上計上ができたことから、売上高は24億84百万円（同66.9%増）となりましたが、営業損益は52百万円の損失（前期は56百万円の損失）、受注残高は27億66百万円（前期比0.2%減）となりました。

③ 水処理装置事業

サウジアラビア国の既設海水淡水化プラントの増設工事やリハビリ（機能回復・延命）工事が受注できたことから、受注高は144億７百万円（同319.9%増）となりました。しかしながら、前期にあった大口の海水淡水化装置の売上計上が当期にはなかったことから、売上高は38億31百万円（同30.4%減）にとどまり、営業損益は４億40百万円の損失（前期は１億62百万円の利益）、受注残高は129億37百万円（前期比452.9%増）となりました。

④ 消音冷熱装置事業

前期のような大口の首都圏ビル向け騒音防止装置の受注がなかったことから、受注高は15億60百万円（同28.0%減）となりました。一方、火力発電所向けや前期に受注した大口の首都圏ビル向け騒音防止装置の売上計上ができたことから、売上高は21億45百万円（同49.1%増）となったものの、営業損益は68百万円の損失（前期は54百万円の損失）、受注残高は10億29百万円（前期比36.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ１億96百万円増加し、当連結会計年度末には119億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加等がありましたが、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等により、資金は４億73百万円の増加（前期は12億65百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の売却及び償還による収入等がありましたが、定期預金の預入による支出や投資有価証券の取得による支出等により、資金は３億22百万円の減少（前期は３億33百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、資金は４億82百万円の減少（前期は９億75百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
船舶用機器事業	1,886,569	9.6
陸上用機器事業	2,036,014	29.6
水処理装置事業	3,587,432	△19.7
消音冷熱装置事業	1,513,885	2.2
その他	―	―
合計	9,023,901	△2.4

（注）　金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
船舶用機器事業	2,907,604	2.2	1,926,046	7.3
陸上用機器事業	2,479,677	△17.6	2,766,633	△0.2
水処理装置事業	14,407,723	319.9	12,937,622	452.9
消音冷熱装置事業	1,560,855	△28.0	1,029,513	△36.2
その他	13,383	△4.9	―	―
合計	21,369,245	86.4	18,659,816	119.0

（注）　金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
船舶用機器事業	2,797,255	14.7
陸上用機器事業	2,484,551	66.9
水処理装置事業	3,831,386	△30.4
消音冷熱装置事業	2,145,610	49.1
その他	13,383	△4.9
合計	11,272,188	3.6

（注）1　主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
PT ADHI KARYA (PERSERO) TBK	2,331,276	21.4	―	―

（注）　当連結会計年度において、当該割合が100分の10未満の相手先については記載を省略しております。

2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、本年４月にスタートした中期経営計画に基づき、品質の維持・向上、国内外における調達・生産の効率的運用を図るとともに、お客様にとっての新たな価値の創出に注力し、顧客満足度の向上と採算性の向上を目指してまいる所存です。

具体的には、船舶用機器については、厳しい価格競争下においても当社製品を指名していただけるように、新型造水装置のさらなる市場浸透を図るとともに、品質・アフターサービスの向上を通じて信頼度を高めてまいります。陸上用機器については、インドネシア子会社での品質向上を通して、採算性の向上につとめてまいります。水処理装置については、蒸発濃縮装置の食品・医薬品市場やアジア市場への拡販、中古機販売事業やアフターサービス、メンテナンス事業の拡大により収益力を強化し、海水淡水化装置については、当期に受注したサウジアラビア国向け世界最高効率の大型プラントの建設完遂に向けて、技術力を集中してまいります。加えて、消音冷熱装置については、首都圏のインフラ、ビル再開発事業向けや病院、医療施設向けの騒音防止装置、放射空調機器の拡販と採算性向上に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外向け海水淡水化プラント工事の遂行に係るもの

① 海外向け海水淡水化プラント工事は、一工事の請負金額が大きいうえ、完成までに長期間を要します。工事の工程管理には万全を期しておりますが、工事遅延等が発生した場合、売上高や利益に影響を与える可能性があります。

② 各国における予期しない法規制、政治情勢の変化、テロや紛争等のリスクも考えられます。当社グループとしましては、危機管理体制を敷いて情報の早期収集と出張者の安全確保に努めておりますが、これらの事象が発生した場合は経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場に係るもの

海外向け海水淡水化プラント工事は現地通貨建てが、また海外向け船舶用機器の販売は米国ドル建てがそれぞれ主流であり、為替変動の影響を受けるため、外貨建ての海外調達を増やすことによりリスクヘッジを心がけています。また、為替変動を受ける部分は為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、為替予約を行わない部分については為替の変動による影響を受ける可能性があります。

(3) 金属材料の価格および需給関係に係るもの

旺盛な海外需要を背景とした銅・チタン・アルミ等の金属材料価格の変動により、受注活動、採算性等に影響を与えるおそれがあります。原材料価格変動分については製品価格に反映するよう努めておりますが、既受注品については価格転嫁が難しく、今後原材料価格の変動によっては当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。また、原材料価格の変動に加え、今後の需給環境によっては、受注活動、納期管理、採算性等に影響を与えるおそれがあります。

(4) 内部統制に係るもの

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システムの基本方針に沿って、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正および不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正および不法行為が発生した場合は、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売代理委託契約

会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約年月日	契約有効期間
当社	双日マリンアンドエンジニアリング㈱	日本	船舶用海水淡水化装置・熱交換器・油水分離器・汚水処理装置・油分濃度監視制御装置・ディオイラー等の販売代理委託	平成７年９月１日	毎年契約更新
	日揮㈱ （日揮商事㈱）	日本 （日本）	空冷式熱交換器の販売代理委託 （同上業務の代行）	昭和49年12月16日 (昭和49年12月16日)	毎年契約更新

6【研究開発活動】

当社グループにおいての研究開発活動は当社のみが行っております。当社の研究開発活動については、以下に記載のとおりであります。

当社は「水を造り、熱を活かし、音を究め、よりよい環境をつくる」ことを理念として掲げており、研究開発活動の拠点となる「ササクラ　テクノプラザ」、「音響ラボラトリー」を積極的に活用して、新製品・新技術の開発に努力しております。

当連結会計年度の研究開発費総額は82百万円であり、各セグメント別の研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

船舶用機器事業については、機器事業部、研究開発部が中心となって各種船舶用機器の研究開発を行っております。当連結会計年度は、FWG型造水装置の改良研究、真空蒸気圧縮式海水淡水化装置の研究開発を実施しました。当事業に係る研究開発費は17百万円であります。

水処理装置事業については、水処理事業部、研究開発部が中心となって水処理装置の研究開発を行っております。当連結会計年度は、高性能ヒートポンプの試作研究、食品向け薄膜上昇流式濃縮装置への改良、太陽熱利用海水淡水化システムの調査研究、CFDによるサーモコンプレッサーの解析研究および随伴水処理の共同研究等を実施しました。当事業に係る研究開発費は36百万円であります。

消音冷熱装置事業については、消音空調事業部が中心となって音響技術・消音技術、水冷媒放射空調システムの研究開発を行っております。当連結会計年度は、船内騒音規制に関する調査および対応製品の開発、放射パネルの研究、LED照明付き放射パネルの研究、自己完結型調湿器の研究等を実施しました。当事業に係る研究開発費は28百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産は前連結会計年度末と比べて４億99百万円増加しましたが、その主な内訳は、有価証券が３億75百万円、仕掛品が３億64百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が１億96百万円、投資有価証券が３億39百万円、投資その他の資産のその他が５億95百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べて５億34百万円増加しましたが、その主な内訳は、未払法人税等が１億43百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が５億18百万円、退職給付に係る負債が１億68百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べて34百万円減少しましたが、その主な内訳は、利益剰余金が１億64百万円、その他有価証券評価差額金が１億円それぞれ増加したものの、自己株式の取得により自己株式が３億20百万円増加（純資産の減少）したことによるものです。

(2) 経営成績

売上高は前期と比較して、水処理装置事業では減少しましたが、陸上用機器事業や消音冷熱装置事業では増加し、全体としては微増となりました。しかしながら、陸上用機器事業・水処理装置事業・消音冷熱装置事業で採算が悪化した売上品もあり営業損失を計上することとなりました。為替差益の発生により、経常利益・当期純利益を計上しましたが、前期と比較すると減少しました。また、「１［業績等の概要］(1) 業績」も合わせてご参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは４億73百万円のキャッシュ・イン・フローがありました。これは主にたな卸資産の減少や仕入債務の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは３億22百万円のキャッシュ・アウト・フローがありました。これは主に定期預金の預入による支出や投資有価証券の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは４億82百万円のキャッシュ・アウト・フローがありました。これは主に自己株式の取得による支出や配当金の支払い等によるものです。

当社としては、今後の資金需要に備え資金量を増加させていく所存であります。また、「１［業績等の概要］(2) キャッシュ・フローの状況」も合わせてご参照願います。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、成長分野への重点製品を主体においた生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は１億９百万円であり、各セグメント別の設備投資の金額は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

船舶用機器事業	23百万円
陸上用機器事業	31百万円
水処理装置事業	37百万円
消音冷熱装置事業	17百万円

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（名）
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	リース資産	合計	
竹島工場（大阪市西淀川区）	船舶用機器 陸上用機器 水処理装置 消音冷熱装置	工場設備	332,213 (16,841)	294,722	92,758	5,225	11,702	736,621	76
歌島工場（大阪市西淀川区）	陸上用機器 水処理装置	工場設備	200,779 (2,574)	39,832	16,382	1,181	680	258,856	6
小野田工場（山口県山陽小野田市）	船舶用機器 陸上用機器 消音冷熱装置	工場設備	382,797 (97,243)	208,071	48,146	3,167	2,993	645,176	18
本社ビル（大阪市西淀川区）	船舶用機器 陸上用機器 水処理装置 消音冷熱装置	本社ビル 研究設備	78,174 (5,767)	305,678	13,031	6,341	32,929	436,155	154
ササクラテクノプラザ（大阪市西淀川区）	船舶用機器 陸上用機器 水処理装置 消音冷熱装置	研究設備	415,540 (4,373)	336,881	55,315	5,223	2,721	815,682	12

（注）１　帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。
　　２　現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年３月31日現在

会社名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計	
㈱笹倉サービスセンター（大阪市西淀川区）	船舶用機器 水処理装置 消音冷熱装置	工場設備	－ (－)	1,368	2,365	2,037	5,772	29
㈱セック（新潟市江南区）	消音冷熱装置	工場設備	17,612 (983)	－	－	－	17,612	－

（注）１　帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。
　　２　㈱セックの帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

(3) 在外子会社

平成27年３月31日現在

会社名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計	
P.T. SASAKURA INDONESIA（インドネシア共和国ジャカルタ市）	船舶用機器 陸上用機器 水処理装置	工場設備	13,232 (4,000)	32,796	49,441	3,984	99,455	92

（注）　帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、成長分野への重点製品の競争力強化のための設備を中心に計画しております。現況では、設備の合理化・更新がほとんどであり、重要な設備の新設等の計画はありません。また、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成27年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年６月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	東京証券取引所（市場第二部）	単元株式数1,000株
計	17,657,000	17,657,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成13年４月１日～平成14年３月31日	△1,190,000	17,657,000	―	2,220,000	―	1,442,574

（注）　発行済株式総数増減数は自己株式の利益による消却による減少であります。

（６）【所有者別状況】

平成27年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	10	12	77	15	3	913	1,030	―
所有株式数（単元）	―	2,030	105	8,219	627	11	6,640	17,632	25,000
所有株式数の割合（％）	―	11.51	0.59	46.61	3.56	0.06	37.66	100.00	―

（注）　自己株式1,832,545株は、「個人その他」に1,832単元および「単元未満株式の状況」に545株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成27年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社笹興	大阪市福島区海老江五丁目２番２号	7,396	41.89
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町一丁目５番５号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号）	802	4.54
笹倉　敏彦	兵庫県芦屋市	786	4.45
笹倉　由紀子	兵庫県芦屋市	718	4.06
上田　聖子	兵庫県西宮市	458	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	313	1.77
ゴールドマンサックスインターナショナル （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. （東京都港区六本木六丁目10番１号　六本木ヒルズ森タワー）	304	1.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	260	1.47
角谷　政保	兵庫県芦屋市	183	1.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	178	1.01
計	－	11,399	64.56

（注）１　上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は133千株であります。
２　上記のほか当社所有の自己株式1,832千株(10.38%)があります。

（８）【議決権の状況】
①【発行済株式】

平成27年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,832,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　15,800,000	15,800	－
単元未満株式	普通株式　25,000	－	－
発行済株式総数	17,657,000	－	－
総株主の議決権	－	15,800	－

②【自己株式等】

平成27年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島四丁目７番32号	1,832,000	－	1,832,000	10.38
計	－	1,832,000	－	1,832,000	10.38

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成27年２月25日）での決議状況 （取得期間　平成27年２月26日～平成27年３月19日）	600,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	478,000	318,885,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	122,000	181,115,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.33	36.22
当期間における取得自己株式	－	－
提出日現在の未行使割合(%)	20.33	36.22

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,936	1,286,760
当期間における取得自己株式	300	207,000

（注）　当期間における取得自己株式には、平成27年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（－）	－	－	－	－
保有自己株式数	1,832,545	－	1,832,845	－

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成27年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考え、事業の経営にあたっております。当社の配当政策の基本的な考え方は、企業体質強化のため将来の研究開発投資、設備投資に備えて、内部留保に努めながら将来にわたって安定配当を目指す方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、当社普通株式１株当たり８円とすることを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は39.4%となりました。

内部留保資金につきましては経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額（円）
平成27年６月26日定時株主総会	126,595	8

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
最高（円）	645	783	700	750	750
最低（円）	339	412	468	541	630

（注）　最高・最低株価は、平成25年７月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年１月	２月	３月
最高（円）	680	690	670	750	710	745
最低（円）	630	648	637	638	651	676

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役社長（代表取締役）	－	笹　倉　敏　彦	昭和29年３月14日	昭和54年６月 昭和60年５月 昭和62年６月 平成３年10月 平成７年６月 平成９年６月 平成10年１月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 ㈱笹倉サービスセンター代表取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任（現任） ㈱笹興代表取締役社長就任（現任）	(注)１	786
取締役副社長（代表取締役）	－	吉　居　泰　敏	昭和28年12月31日	昭和51年４月 平成20年４月 平成21年６月 平成25年６月 平成27年６月	当社入社 当社東京支社長 当社取締役就任　東京支社長 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任（現任）	(注)１	5
専務取締役	総務部管掌 機器事業部管掌	笹　倉　慎太郎	昭和53年８月１日	平成14年１月 平成23年７月 平成25年６月 平成27年６月	当社入社 当社総務部長 当社取締役就任　総務部長 当社専務取締役就任（現任）	(注)１	67
常務取締役	水処理事業部管掌 研究開発部管掌	平　野　　悟	昭和26年８月25日	昭和50年４月 平成22年４月 平成23年６月 平成25年６月	当社入社 当社水処理事業部長 当社取締役就任　水処理事業部長 当社常務取締役就任（現任）	(注)１	5
取締役	水処理事業部長	稲　積　秀　幸	昭和28年７月18日	昭和52年４月 平成22年４月 平成23年６月 平成26年４月	当社入社 当社海水淡水化事業部長 当社取締役就任　海水淡水化事業部長 当社取締役水処理事業部長（現任）	(注)１	7
取締役	社長室長	上　田　　壯	昭和31年８月９日	昭和55年４月 平成13年９月 平成15年３月 平成19年７月 平成23年６月	株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 当社入社 ㈱笹興代表取締役就任（現任） 当社総務部長 当社取締役就任　社長室長（現任）	(注)１	17
取締役	製造部長	足　立　昌　弘	昭和28年８月18日	昭和52年４月 平成21年３月 平成25年４月 平成25年６月	当社入社 当社研究開発部長 当社製造部長 当社取締役就任　製造部長（現任）	(注)１	11
取締役	機器事業部長	塩　見　　裕	昭和32年３月１日	昭和56年４月 平成23年７月 平成25年６月	当社入社 当社機器事業部長 当社取締役就任　機器事業部長（現任）	(注)１	3
取締役	－	藤　澤　武　史	昭和33年３月23日	昭和60年４月 昭和63年４月 平成13年４月 平成14年３月 平成27年６月	広島経済大学経済学部専任講師 関西学院大学商学部専任講師 同大学商学部教授（現任） 同大学大学院商学研究科博士号取得 当社取締役就任（現任）	(注)１	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役（常勤）	－	東　　正　裕	昭和25年５月25日	昭和49年４月 平成23年12月 平成24年６月	当社入社 当社品質保証部部長代行 当社常勤監査役就任（現任）	(注)２	1
監査役（常勤）	－	宮　下　博　之	昭和27年12月25日	昭和50年４月 平成16年６月 平成22年４月 平成27年６月	当社入社 P.T. SASAKURA INDONESIA 取締役社長 当社品質保証部長 当社常勤監査役就任（現任）	(注)３	1
監査役	－	川　村　真　文	昭和38年３月27日	平成３年４月 平成９年５月 平成10年５月 平成15年７月 平成20年６月	弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士登録 はばたき綜合法律事務所入所 シンプラル法律事務所開設 当社非常勤監査役就任（現任）	(注)２	1
監査役	－	山　田　和　民	昭和30年３月４日	平成元年３月 平成３年７月 平成８年８月 平成８年８月 平成23年６月	公認会計士登録 山田和民公認会計士事務所設立 税理士登録 山田和民税理士事務所設立 当社非常勤監査役就任（現任）	(注)３	0
計							909

（注）１　平成27年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
２　平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
３　平成27年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
４　専務取締役笹倉慎太郎は取締役社長笹倉敏彦の長男であります。
５　取締役上田壯は取締役社長笹倉敏彦の義弟であります。
６　取締役藤澤武史は、社外取締役であります。
７　監査役川村真文および山田和民は、社外監査役であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　提出会社の企業統治の体制の概要等、各監査と内部統制部門との連携等および提出会社の社外役員について

当社の取締役会は、取締役９名（うち社外取締役は１名で、独立役員として選任）で構成されております。取締役会は毎月開催され、重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督しております。また当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役４名（うち社外監査役は２名で、２名とも独立役員として選任）で構成されております。監査役は監査役会を随時開催し、また監査役は取締役会に出席するなど、経営・倫理両面での監査体制を強化しております。上記２名の社外監査役のうち１名は弁護士、もう１名は公認会計士と税理士の資格を有しており、複雑な会計制度の改変や法令の遵守等に対応しております。内部監査部門として監査室（２名）を設置し、業務執行について内部監査を内部監査計画書に沿って定期的に実施、業務改善を勧告・指導しております。会計監査については、新日本有限責任監査法人と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。監査役会、監査室および監査法人は必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

当社の社外監査役は、それぞれ専門的な立場から指導・監査を実施しております。また、必要な場合には顧問契約を締結している法律事務所や税理士の指導を受けることにしております。

②　社外取締役および社外監査役の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを構築する上で、社外役員の登用が重要であることを認識しており、社外取締役については、新たに１名を選任し、社外監査役については、２名を選任しております。社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について明文化されたものはありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、専門的な知識と豊富な経験に基づき、独立性を保持し客観的・中立的な立場から業務を遂行できる人材を登用することとしております。

社外取締役藤澤武史は大学の教授および商学博士として、マーケティング分野における専門的な知識と豊富な経験を有しており、学術的な見地から当社に対する助言・提言をいただくとともに、独立した立場で業務の執行を監視することで、当社の取締役会の機能強化が図られることを期待しております。

社外監査役川村真文は弁護士の資格を有しており、重要な兼職先として、シンプラル法律事務所代表であります。当事業年度に開催した取締役会に出席し、主に法務的な見地から報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。また、当事業年度に開催した監査役会に出席し、社外監査役として行った監査の報告をし、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べるなど、専門的知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的立場から独立役員として監査役監査を実施しております。社外監査役山田和民は公認会計士と税理士の資格を有しており、重要な兼職先として、山田和民公認会計士税理士事務所代表であります。当事業年度に開催した取締役会に出席し、主に税務または財務的な見地から報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。また、当事業年度に開催した監査役会に出席し、社外監査役として行った監査の報告をし、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べるなど、専門的知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的立場から独立役員として監査役監査を実施しております。

このように、社外監査役はそれぞれその期待される機能および役割を果たしており、社外取締役および社外監査役の選任状況は十分であると考えております。

なお、当社と社外取締役および社外監査役との間には、「５［役員の状況］」の所有株式数に記載した資本的関係以外に利害関係はありません。また、当社と社外取締役および社外監査役が所属するまたは過去に所属していた会社等との間には、利害関係はありません。

③　内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の内部統制システムの構築に関する基本方針は下記のとおりであります。この基本方針に基づき内部統制システムの整備を推進するため、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。

ａ　当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会が、繰り返しその精神を役員および使用人に伝えることにより、法令および定款遵守が、あらゆる企業活動の基本であることを徹底するとともに、内部統制委員会が中心となり、対象となる法令、関係する部署、監視方法等について整備し、継続して改善に努めております。

ｂ　当社の取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る主たる情報は文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、所管部署が文書管理規程に定める保存期間、管理の要領に従って保管・管理しております。当該文書等の機密保持に留意するとともに、取締役および監査役はこれらの文書等を常時閲覧できる体制になっております。

ｃ　当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社ならびに当社の企業集団を取り巻く主要なリスクについては、職務決裁権限規程、内部情報管理規程、経理規程、品質管理規程、PL管理規程、売上債権管理規程、発注先与信管理規程、情報システム管理規程等により定められた手続きに基づき、所管部署がリスク管理を行っております。監査部門は内部監査規程等に基づいて、リスク管理の実施状況をモニタリングし、リスク管理の徹底を図っております。また、災害等の危機発生時においては、「危機管理マニュアル」に基づいて適切に対応することになっております。

ｄ　当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務分掌規程、職務決裁権限規程、予算管理規程等により、取締役の職務と執行権限を明確に定め、中期経営計画および年度総合予算を実現するために、事業年度ごとに取締役会において各部門の数値目標を定め、各業務担当取締役はその目標に向かって効率的な達成の方法を定めて実行しております。また各業務担当取締役は定例取締役会において、進捗状況を報告し、取締役会はそれをレビューし、必要に応じて改善を行っております。さらに内部統制委員会により業務の有効性と効率性に関する内部監査システムを構築する等、会社の組織機構、委員会の設置等についても常に情勢を勘案し、必要に応じて改廃を行っております。これらにより目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築しております。

ｅ　当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程等に基づいて、当社の取締役および使用人を子会社に取締役、監査役として派遣して企業集団としての業務の適正を確保しております。さらに子会社との適正な関係を維持することに努めるとともに、子会社においてもその特性に応じた内部統制システムを構築しております。

イ　子会社の取締役、執行役、業務を執行する役員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社の役員の職務の執行に関して必要と認める事項について、関係会社管理規程に基づいて、子会社の経営責任者から申告を受け、当社の取締役会の審査・承認を得る体制を構築しております。

ロ　子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の子会社の業務執行ならびにリスク管理については、それぞれの子会社の関連する社内規程ならびに当社の関係会社管理規程、内部通報規程に基づき報告され、必要に応じて当社の取締役会の審査・承認を得る体制を構築しております。また、子会社に対する会計監査または業務監査は、子会社および当社の監査役、ならびに当社の会計監査人が行っております。

ハ　子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社が安定した企業経営を目指し、効率的に会社の経営目標を達成できるよう、当社は関係会社管理規程に基づいて、管理、指導を行う体制を構築しております。

ニ　子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するための体制

子会社が当社の経営理念に基づく経営方針を尊重し、法令および定款を遵守することで、安定した企業経営を目指すよう、当社は関係会社管理規程に基づいて管理、指導しております。また、子会社は、その特性に応じた内部統制システムを通じて、職務の執行が法令および定款に適合する体制を構築しております。

f　当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項、およびその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助する組織を監査室とし、監査室員は監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関しては取締役の指揮命令は受けないものとしております。監査室に関する人事・組織の変更については、事前に監査役と意見交換し、監査役の意見を尊重することになっております。さらに、監査室員の監査の実効性を高め、監査職務を円滑に執行できる体制を整備するよう、監査役は当社の取締役または取締役会に要請できる体制となっております。

g　当社の監査役への報告に関する体制

イ　当社の取締役および使用人が当社の監査役に報告をするための体制

取締役または使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社および当社の企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況およびその内容等をすみやかに報告するものとしております。報告の主要項目および方法（報告者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定しております。

ロ　子会社の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

内部通報規程に基づき、当社およびその子会社からなる企業集団において、役員および使用人が、他の役員または使用人のコンプライアンスに反する行為を知ったときは、速やかに当社に設置された内部統制委員会に内部通報し、当社の内部統制委員会は必要に応じて当社の監査役に報告するものとしております。

ハ　前号で報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の内部通報規程に基づき、前号に記載した当社およびその子会社からなる企業集団の役員および使用人、さらには取引先等の社外関係者から通報を受けた場合でも、外部通報者が所属する会社または団体およびその通報者に対しても不利益な取扱いをしてはならないものと定めております。

h　当社の監査役の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針

監査役監査規程に基づき、監査役会は職務の執行に必要と認める費用について、あらかじめ予算を当社に提示し、監査役は緊急または臨時に支出した費用について、当社から前払いまたは償還を受けることができる方針となっております。

i　その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査規程に基づき、監査役会と当社の代表取締役社長および各取締役との間において定期的な意見交換会を開催し、監査役の実効性向上に資する体制となっております。

④　会計監査の状況

a　業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	渡部　　健	新日本有限責任監査法人
	髙田　康弘	

（注）継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

b　監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士　５名 そ　の　他　２名

⑤　責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000千円または法令の定める最低限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社と会計監査人は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は30,000千円または法令の定める最低限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑥　取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑦　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ａ　自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ｂ　中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

ｃ　取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

⑨　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩　役員の報酬等

ａ　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別総額（千円）		役員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	65,043	65,043	－	8
監査役（社外監査役を除く）	20,977	20,977	－	2
社外役員	6,000	6,000	－	2

ｂ　役員ごとの連結報酬等の総額については、１億円以上である者がいないため記載しておりません。

ｃ　使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
61,625	5	使用人としての給与等であります。

ｄ　役員報酬等の決定方針

第64期定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額400,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額80,000千円以内と決議されております。

⑪　株式の保有状況

a　投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	717,253千円

b　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	678,300	138,373	金融取引強化の為
㈱三井住友フィナンシャルグループ	10,983	48,424	金融取引強化の為
㈱日阪製作所	140,000	139,860	取引関係強化の為
日本ピラー工業㈱	70,000	56,070	取引関係強化の為
㈱中北製作所	99,000	2,470	取引関係強化の為
英和㈱	20,000	8,280	取引関係強化の為
㈱ワキタ	69,000	83,145	安定株主対策の為
フジコピアン㈱	220,000	36,740	安定株主対策の為
アルインコ㈱	43,000	50,826	安定株主対策の為
アルメタックス㈱	42,240	14,995	安定株主対策の為

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	855,040	180,498	金融取引強化の為
㈱三井住友フィナンシャルグループ	10,983	50,538	金融取引強化の為
㈱日阪製作所	140,000	147,000	取引関係強化の為
日本ピラー工業㈱	70,000	70,070	取引関係強化の為
㈱中北製作所	99,000	59,400	取引関係強化の為
英和㈱	20,000	14,000	取引関係強化の為
㈱ワキタ	69,000	80,592	安定株主対策の為
フジコピアン㈱	220,000	37,620	安定株主対策の為
アルインコ㈱	43,000	48,246	安定株主対策の為
アルメタックス㈱	42,240	15,713	安定株主対策の為

c　保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	24,285	－	1,000	－	－
上記以外の株式	1,853,938	1,877,006	34,302	－	1,166,036

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,500	－	23,500	－
連結子会社	－	－	－	－
計	23,500	－	23,500	－

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に際し、特に方針はありません。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,738,049	11,934,288
受取手形及び売掛金	4,841,737	5,263,988
有価証券	475,703	99,833
仕掛品	1,671,905	1,307,776
原材料及び貯蔵品	577,191	568,040
前渡金	28,587	51,347
前払費用	54,974	71,906
繰延税金資産	190,613	151,826
その他	228,931	80,106
貸倒引当金	△1,120	△2,175
流動資産合計	19,806,573	19,526,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,660,773	5,576,029
減価償却累計額	△4,208,740	△4,212,872
建物及び構築物（純額）	1,452,033	1,363,156
機械装置及び運搬具	2,594,338	2,578,218
減価償却累計額	△2,280,499	△2,302,581
機械装置及び運搬具（純額）	313,838	275,636
工具、器具及び備品	1,042,898	900,807
減価償却累計額	△1,005,662	△866,537
工具、器具及び備品（純額）	37,236	34,270
土地	1,829,529	1,820,511
リース資産	130,843	109,240
減価償却累計額	△67,874	△53,859
リース資産（純額）	62,968	55,380
建設仮勘定	-	12,558
有形固定資産合計	3,695,606	3,561,515
無形固定資産		
リース資産	33,072	24,807
その他	8,852	8,554
無形固定資産合計	41,924	33,362
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 3,043,137	※ 3,382,148
長期前払費用	5,264	19
繰延税金資産	54,634	50,359
その他	180,625	776,256
貸倒引当金	△25,697	△28,658
投資その他の資産合計	3,257,963	4,180,125
固定資産合計	6,995,494	7,775,002
資産合計	26,802,068	27,301,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,407	1,592,598
リース債務	30,140	30,521
未払費用	71,935	79,808
未払法人税等	308,165	164,290
前受金	158,904	93,974
賞与引当金	200,375	201,510
役員賞与引当金	3,000	1,900
工事補償等引当金	143,441	141,090
受注損失引当金	59,500	-
事業整理損失引当金	-	8,100
その他	258,607	426,789
流動負債合計	2,308,478	2,740,585
固定負債		
リース債務	73,518	55,065
繰延税金負債	483,283	428,976
退職給付に係る負債	1,088,796	1,257,607
役員退職慰労引当金	32,236	38,332
長期未払金	107,000	107,000
固定負債合計	1,784,836	1,886,981
負債合計	4,093,314	4,627,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	18,694,014	18,858,425
自己株式	△882,102	△1,202,274
株主資本合計	21,716,747	21,560,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944,626	1,044,716
繰延ヘッジ損益	-	△4,747
為替換算調整勘定	10,554	38,503
その他の包括利益累計額合計	955,180	1,078,471
少数株主持分	36,826	34,914
純資産合計	22,708,754	22,674,372
負債純資産合計	26,802,068	27,301,939

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
売上高	10,884,532	11,272,188
売上原価	8,505,765	9,364,053
売上総利益	2,378,766	1,908,135
販売費及び一般管理費		
運賃	110,840	194,208
販売手数料	134,119	93,514
広告宣伝費	16,302	19,687
貸倒引当金繰入額	2,570	6,350
役員報酬	131,125	122,950
従業員給料及び手当	633,493	662,225
賞与引当金繰入額	66,048	67,486
役員賞与引当金繰入額	2,800	1,800
福利厚生費	148,461	156,128
退職給付費用	73,768	87,893
役員退職慰労引当金繰入額	5,931	6,095
旅費及び交通費	107,510	103,734
賃借料	67,576	63,140
工事補償等引当金繰入額	47,190	57,496
研究開発費	※1 141,354	※1 82,030
減価償却費	62,927	53,913
その他	337,192	337,107
販売費及び一般管理費合計	2,089,214	2,115,765
営業利益又は営業損失（△）	289,552	△207,630
営業外収益		
受取利息	24,887	19,689
受取配当金	44,598	53,276
有価証券評価益	9,384	2,602
持分法による投資利益	70,514	137,634
為替差益	417,551	630,752
その他	21,062	25,359
営業外収益合計	587,999	869,313
営業外費用		
支払利息	526	472
自己株式取得費用	3,084	911
その他	477	245
営業外費用合計	4,088	1,629
経常利益	873,463	660,054

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 15,163
特別利益合計	-	15,163
特別損失		
固定資産除却損	※3 73	※3 2,895
関係会社株式評価損	3,093	-
減損損失	-	※4 8,631
事業整理損	-	※5 22,828
特別損失合計	3,167	34,355
税金等調整前当期純利益	870,296	640,862
法人税、住民税及び事業税	326,768	181,086
法人税等調整額	△42,488	23,657
法人税等合計	284,279	204,743
少数株主損益調整前当期純利益	586,016	436,118
少数株主損失（△）	△1,135	△1,220
当期純利益	587,151	437,338

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	586,016	436,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400,112	100,089
繰延ヘッジ損益	-	△4,747
為替換算調整勘定	△20,873	2,735
持分法適用会社に対する持分相当額	31,739	25,541
その他の包括利益合計	※ 410,977	※ 123,619
包括利益	996,994	559,737
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,000,634	560,629
少数株主に係る包括利益	△3,640	△891

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,000	1,684,835	18,247,101	△84,597	22,067,338
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,220,000	1,684,835	18,247,101	△84,597	22,067,338
当期変動額					
剰余金の配当			△140,238		△140,238
当期純利益			587,151		587,151
自己株式の取得				△797,505	△797,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	446,913	△797,505	△350,591
当期末残高	2,220,000	1,684,835	18,694,014	△882,102	21,716,747

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	544,514	-	△2,816	541,698	41,667	22,650,703
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	544,514	-	△2,816	541,698	41,667	22,650,703
当期変動額						
剰余金の配当						△140,238
当期純利益						587,151
自己株式の取得						△797,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400,112	-	13,370	413,482	△4,840	408,642
当期変動額合計	400,112	-	13,370	413,482	△4,840	58,050
当期末残高	944,626	-	10,554	955,180	36,826	22,708,754

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,000	1,684,835	18,694,014	△882,102	21,716,747
会計方針の変更による累積的影響額			△142,492		△142,492
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,220,000	1,684,835	18,551,522	△882,102	21,574,254
当期変動額					
剰余金の配当			△130,435		△130,435
当期純利益			437,338		437,338
自己株式の取得				△320,171	△320,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	306,903	△320,171	△13,268
当期末残高	2,220,000	1,684,835	18,858,425	△1,202,274	21,560,986

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	944,626	-	10,554	955,180	36,826	22,708,754
会計方針の変更による累積的影響額						△142,492
会計方針の変更を反映した当期首残高	944,626	-	10,554	955,180	36,826	22,566,261
当期変動額						
剰余金の配当						△130,435
当期純利益						437,338
自己株式の取得						△320,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,089	△4,747	27,949	123,291	△1,911	121,379
当期変動額合計	100,089	△4,747	27,949	123,291	△1,911	108,110
当期末残高	1,044,716	△4,747	38,503	1,078,471	34,914	22,674,372

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	870,296	640,862
減価償却費	262,776	223,502
減損損失	-	8,631
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,708	4,016
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13,554	1,135
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	600	△1,100
工事補償等引当金の増減額（△は減少）	13,373	△2,350
受注損失引当金の増減額（△は減少）	59,500	△59,500
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	-	8,100
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△18,231	26,043
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,931	6,095
受取利息及び受取配当金	△69,486	△72,965
支払利息	526	472
為替差損益（△は益）	△336,829	△589,780
有価証券評価損益（△は益）	△9,384	△2,602
事業整理損	-	14,728
持分法による投資損益（△は益）	△70,514	△137,634
固定資産除売却損益（△は益）	73	△12,267
関係会社株式評価損	3,093	-
売上債権の増減額（△は増加）	1,273,473	△489,435
たな卸資産の増減額（△は増加）	△734,167	374,319
仕入債務の増減額（△は減少）	387,470	494,448
その他	△259,228	243,723
小計	1,368,427	678,441
利息及び配当金の受取額	86,260	119,034
利息の支払額	△528	△476
法人税等の支払額	△188,204	△323,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,955	473,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△538,900
有価証券の売却及び償還による収入	600,000	478,977
有形固定資産の取得による支出	△39,241	△99,033
有形固定資産の売却による収入	-	33,933
投資有価証券の取得による支出	△109,169	△211,110
関係会社出資金の払込による支出	△130,716	-
その他	12,161	13,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,034	△322,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△36,993	△30,586
自己株式の取得による支出	△797,505	△320,171
配当金の支払額	△140,238	△130,435
少数株主への配当金の支払額	△1,200	△1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△975,936	△482,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	332,874	527,804
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	955,926	196,239
現金及び現金同等物の期首残高	10,782,122	11,738,049
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,738,049	※ 11,934,288

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　3社

㈱笹倉サービスセンター

㈱セック

P.T. SASAKURA INDONESIA

(2) 非連結子会社の数　２社

SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO., LTD.

台灣篠倉貿易股份有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数　1社

ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

SASAKURA INTERNATIONAL (H.K.) CO.,LTD.

台灣篠倉貿易股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3　連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は３月31日であり、連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

ａ　満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ｂ　その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③　たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ａ　仕掛品…個別法

ｂ　原材料…先入先出法

ｃ　貯蔵品…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却をしております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④　長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

ａ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ｂ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 工事補償等引当金

販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注製品の売上計上時の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注製品のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることができる受注製品について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております

⑦ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については、発生連結会計年度で一括償却しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、外貨建金銭債権債務および成約高の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が142,492千円増加し、利益剰余金が142,492千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益および１株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

（連結貸借対照表関係）

※　非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
投資有価証券（株式）	319,382千円	482,558千円

（連結損益計算書関係）

※１　研究開発費の総額

研究開発費は全て一般管理費として計上しております。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
一般管理費	141,354千円	82,030千円

※２　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
建物及び構築物	－千円	296千円
機械装置及び運搬具	－	729
土地	－	14,136
計	－	15,163

※３　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
建物及び構築物	－千円	901千円
機械装置及び運搬具	64	170
工具、器具及び備品	9	880
解体・除却費用	－	942
計	73	2,895

※４　減損損失

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

水処理装置事業において製造販売しているオゾン発生装置は、半導体業界のコストダウン志向による納入価格の下落に加え、代替技術の進歩により差別化が困難になってきており、業績の長期低迷を脱せないと判断したため、同製品に係る資産（大阪市西淀川区）の廃却を決定しました。これにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として8,631千円（建物及び構築物6,933千円、機械装置等1,697千円）を計上しております。

※５　事業整理損

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

当社連結子会社の株式会社セックの解散および清算手続きをすすめることに伴い、事業整理損として22,828千円を計上しております。内訳は以下のとおりです。

割増退職金	14,728千円
事業整理損失引当金繰入額	8,100
計	22,828

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	623,442千円	65,243千円
税効果額	△223,330	34,845
その他有価証券評価差額金	400,112	100,089
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	―	△4,747
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△20,873	2,735
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	31,739	25,541
その他の包括利益合計	410,977	123,619

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,657	－	－	17,657
合計	17,657	－	－	17,657
自己株式				
普通株式　（注）	127	1,225	－	1,352
合計	127	1,225	－	1,352

（注）　普通株式の自己株式数の増加1,225千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,224千株、単元未満株式の買取りによる増加１千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	140,238	8.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	130,435	利益剰余金	8.0	平成26年３月31日	平成26年６月30日

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,657	－	－	17,657
合計	17,657	－	－	17,657
自己株式				
普通株式　（注）	1,352	479	－	1,832
合計	1,352	479	－	1,832

（注）　普通株式の自己株式数の増加479千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加478千株、単元未満株式の買取りによる増加１千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	130,435	8.0	平成26年３月31日	平成26年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	126,595	利益剰余金	8.0	平成27年３月31日	平成27年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）	当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
現金及び預金勘定	11,738,049千円	11,934,288千円
現金及び現金同等物	11,738,049	11,934,288

（リース取引関係）

１　所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース資産の内容

①　有形固定資産

主として生産設備ならびにホストコンピュータおよびコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

②　無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。また、大型案件の受注等により特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて銀行借入等により外部調達することがあります。デリバティブ取引は為替相場の変動リスクや原材料価格の変動リスクを軽減するため利用する可能性がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行っていることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建ての預金や営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプションや先物為替予約取引、原材料価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門が取引先の状況を日常の営業活動のなかで常に把握分析し、与信管理表により取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、注意を要する取引先については、受注残等も考慮に入れて総債権額が与信限度額を超えないよう管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて同様の管理を行なっております。

満期保有目的の債券およびその他有価証券のうち満期のある債券は、有価証券取扱規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先が信用度の高い国内の銀行もしくは国内の取引先であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、総務部が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,738,049	11,738,049	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,841,737	4,841,737	－
(3) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	401,351	403,120	1,768
②その他有価証券	2,760,247	2,760,247	－
資産計	19,741,385	19,743,153	1,768
支払手形及び買掛金	1,074,407	1,074,407	－
負債計	1,074,407	1,074,407	－
デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	－	－	－

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,934,288	11,934,288	－
(2) 受取手形及び売掛金	5,263,988	5,263,988	－
(3) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	402,893	402,670	△223
②その他有価証券	2,582,954	2,582,954	－
資産計	20,184,124	20,183,901	△223
支払手形及び買掛金	1,592,598	1,592,598	－
負債計	1,592,598	1,592,598	－
デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,662	6,662	－
ヘッジ会計が適用されているもの	△4,747	△4,747	－
デリバティブ取引計	1,914	1,914	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
非上場株式	357,242	496,133

上記金額については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3　金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	11,735,103	－	－	－
受取手形及び売掛金	4,841,737	－	－	－
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券（社債）	200,000	200,000	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	278,100	－	－	－
合計	17,054,940	200,000	－	－

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	11,921,937	－	－	－
受取手形及び売掛金	5,263,988	－	－	－
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券（社債）	100,000	300,000	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	－	－	－	－
合計	17,285,925	300,000	－	－

4　リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
リース債務	30,140	28,050	24,385	19,608	1,473	－

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
リース債務	30,521	26,900	22,045	3,554	1,140	1,425

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
社債	401,351	403,120	1,768
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
社債	－	－	－
合計	401,351	403,120	1,768

当連結会計年度（平成27年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
社債	200,794	201,760	965
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
社債	202,098	200,910	△1,188
合計	402,893	402,670	△223

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	2,408,004	972,199	1,435,804
(2) 債券			
その他	275,197	229,920	45,277
小計	2,683,202	1,202,119	1,481,082
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	77,045	84,702	△7,657
小計	77,045	84,702	△7,657
合計	2,760,247	1,286,822	1,473,424

（注）　１　組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。

２　非上場株式（連結貸借対照表計上額　37,860千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	2,582,954	1,089,564	1,493,390
(2) 債券			
その他	―	―	―
小計	2,582,954	1,089,564	1,493,390
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	―	―	―
小計	―	―	―
合計	2,582,954	1,089,564	1,493,390

注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額　13,575千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成26年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（複合金融商品関連）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 （為替内包ターゲット預金）	538,900	538,900	6,662	6,662

（注）１　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております

２　デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

３　契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	28,369	―	△4,747
合計			28,369	―	△4,747

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社２社は退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度に加入しており、うち１社は厚生年金基金制度に加入しております。

当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、年金基金への要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

２．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度９百万円、当連結会計年度10百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
年金資産の額	69,155百万円	74,916百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	98,620	100,891
差引額	△29,465	△25,975

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度　2.32%　（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
当連結会計年度　2.30%　（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

３．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
退職給付債務の期首残高	1,686,124千円	1,648,631千円
会計方針の変更による累積的影響額	－	142,492
会計方針の変更を反映した期首残高	1,686,124	1,791,123
勤務費用	90,397	97,280
利息費用	26,949	15,906
数理計算上の差異の発生額	4,369	48,389
退職給付の支払額	△159,209	△139,559
退職給付債務の期末残高	1,648,631	1,813,139

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
年金資産の期首残高	577,741千円	559,834千円
期待運用収益	7,054	5,956
数理計算上の差異の発生額	△4,512	△2,866
事業主からの拠出額	21,778	36,566
退職給付の支払額	△42,227	△43,957
年金資産の期末残高	559,834	555,532

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,623,645千円	1,785,827千円
年金資産	△559,834	△555,532
	1,063,810	1,230,294
非積立型制度の退職給付債務	24,986	27,312
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,088,796	1,257,607
退職給付に係る負債	1,088,796	1,257,607
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,088,796	1,257,607

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
勤務費用	90,397千円	97,280千円
利息費用	26,949	15,906
期待運用収益	△7,054	△5,956
数理計算上の差異の費用処理額	8,881	51,256
臨時に支払った割増退職金等	12,611	6,941
確定給付制度に係る退職給付費用	131,786	165,428

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産は生命保険一般勘定にて運用されております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
割引率	1.8%	1.0%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%
予想昇給率等	3.7	5.3%

(注) 予想昇給率等はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

（ストック・オプション等関係）

当社グループは、ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
（繰延税金資産）		
(1) 流動資産		
未払社会保険料	12,439千円	11,530千円
未払事業税	23,164	15,456
未払事業所税	1,178	1,098
賞与引当金	73,676	66,498
工事補償等引当金	51,639	46,559
受注損失引当金	21,420	―
その他	12,740	10,682
評価性引当額	△5,645	―
計	190,613	151,826
(2) 固定資産		
退職給付に係る負債	376,002	404,897
役員退職慰労引当金	8,822	9,120
長期未払金	38,520	35,310
貸倒引当金超過額	7,240	8,195
その他有価証券評価損	47,969	43,971
その他	34,309	35,905
評価性引当額	△457,992	△467,343
繰延税金負債（固定）との相殺	△236	△19,697
計	54,634	50,359
繰延税金資産の合計	245,247	202,185
（繰延税金負債）		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△483,520	△448,674
繰延税金資産（固定）との相殺	236	19,697
計	△483,283	△428,976
繰延税金負債の合計	△483,283	△428,976
繰延税金負債の純額	△238,035	△226,791

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
	38.0%	36.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0	△3.1
住民税均等割額	1.0	1.4
外国税額等	0.5	0.2
留保金課税等	2.2	0.4
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	△7.5	0.7
持分法投資利益	△2.9	△7.7
受取配当金の相殺消去	4.0	2.0
在外関係会社留保利益	1.0	2.0
その他	1.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	31.9

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）および「地方税法等の一部改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20百万円、繰延税金負債は54百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は56百万円、法人税等調整額は21百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶用機器事業」、「陸上用機器事業」、「水処理装置事業」および「消音冷熱装置事業」の４つを報告セグメントとしております。

「船舶用機器事業」は、船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温バタフライ弁等を生産しております。「陸上用機器事業」は、空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール等を生産しております。「水処理装置事業」は、陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置等を生産しております。「消音冷熱装置事業」は、騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	船舶用機器事業	陸上用機器事業	水処理装置事業	消音冷熱装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,439,820	1,488,496	5,502,634	1,439,508	10,870,459	14,072	10,884,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,439,820	1,488,496	5,502,634	1,439,508	10,870,459	14,072	10,884,532
セグメント利益又は損失（△）	229,643	△56,896	162,141	△54,561	280,327	9,225	289,552
セグメント資産	3,003,837	2,423,792	4,674,164	2,182,248	12,284,042	14,518,025	26,802,068
その他の項目							
減価償却費	53,805	71,119	101,483	35,349	261,758	1,018	262,776
持分法適用会社への投資額	－	－	188,666	－	188,666	－	188,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,754	12,305	11,244	13,813	46,117	－	46,117

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	船舶用機器事業	陸上用機器事業	水処理装置事業	消音冷熱装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,797,255	2,484,551	3,831,386	2,145,610	11,258,804	13,383	11,272,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,797,255	2,484,551	3,831,386	2,145,610	11,258,804	13,383	11,272,188
セグメント利益又は損失（△）	345,509	△52,171	△440,995	△68,605	△216,262	8,631	△207,630
セグメント資産	2,940,255	3,017,537	4,431,460	2,002,596	12,391,850	14,910,089	27,301,939
その他の項目							
減価償却費	44,010	68,139	80,928	29,450	222,528	974	223,502
持分法適用会社への投資額	-	-	351,842	-	351,842	-	351,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,090	31,573	37,241	17,978	109,884	-	109,884

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,870,459	11,258,804
「その他」の区分の売上高	14,072	13,383
連結財務諸表の売上高	10,884,532	11,272,188

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	280,327	△216,262
「その他」の区分の利益	9,225	8,631
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	289,552	△207,630

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,284,042	12,391,850
「その他」の区分の資産	433,211	357,133
全社資産（注）	14,084,814	14,552,955
連結財務諸表の資産合計	26,802,068	27,301,939

（注）　全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	261,758	222,528	1,018	974	262,776	223,502

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア（除く中東）	中東	その他の地域	計
7,350,544	3,372,058	133,398	28,530	10,884,532

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
PT ADHI KARYA (PERSERO) TBK	2,331,276	水処理装置事業

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア（除く中東）	中東	その他の地域	計
9,254,644	953,039	1,021,093	43,411	11,272,188

（注）１　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２　前連結会計年度において区分表示しておりました「インドネシア」は、連結損益計算書の売上高の10%を下回ったため、当連結会計年度においては「アジア（除く中東）」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：千円）

	船舶用機器事業	陸上用機器事業	水処理装置事業	消音冷熱装置事業	その他	合計
減損損失	－	－	8,631	－	－	8,631

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千サウジリヤル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	サウジアラビア王国リヤド市	2,000	陸上用海水淡水化装置の販売とメンテナンスサービス業務および既設陸上用海水淡水化装置のリハビリ（機能回復・延命）工事	（所有）直接　35.1	当社販売先 役員の兼任	当社製品の販売	116,526	売掛金	501,943

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千サウジリヤル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	サウジアラビア王国リヤド市	2,000	陸上用海水淡水化装置の販売とメンテナンスサービス業務および既設陸上用海水淡水化装置のリハビリ（機能回復・延命）工事	（所有）直接　35.1	当社販売先 役員の兼任	当社製品の販売	181,589	売掛金	144,159

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、他社への販売と同様の一般的な取引条件で行っており、特別の条件等はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

（単位：千円）

	ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	
	前連結会計年度	**当連結会計年度**
流動資産合計	**－**	**1,156,593**
固定資産合計	**－**	**33,984**
流動負債合計	**－**	**116,818**
固定負債合計	**－**	**36,189**
純資産合計	**－**	**1,037,570**
売上高	**－**	**967,446**
税引前当期純利益金額	**－**	**489,356**
当期純利益金額	**－**	**427,290**

（注） ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWERは、**重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。**

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	**当連結会計年度（自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）**
１株当たり純資産額	**1,390.54円**	**1,430.66円**
１株当たり当期純利益	**34.34円**	**26.89円**

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	**当連結会計年度（自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）**
当期純利益（千円）	**587,151**	**437,338**
普通株主に帰属しない金額（千円）	**－**	**－**
普通株式に係る当期純利益（千円）	**587,151**	**437,338**
普通株式の期中平均株式数（千株）	**17,096**	**16,261**

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	30,140	30,521	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	73,518	55,065	―	平成28年～33年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	103,658	85,587	―	―

（注）１　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

２　リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
リース債務	26,900	22,045	3,554	1,140

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	2,078,580	5,433,080	7,447,283	11,272,188
税金等調整前四半期（当期）純利益（千円）	24,346	199,069	613,335	640,862
四半期（当期）純利益（千円）	4,238	138,602	427,255	437,338
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	0.26	8.50	26.21	26.89

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益（円）	0.26	8.24	17.71	0.62

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,417,660	11,516,593
受取手形	636,439	1,016,381
売掛金	※1 3,949,888	※1 4,096,816
有価証券	275,197	-
仕掛品	1,585,147	1,201,044
原材料及び貯蔵品	388,614	390,031
前渡金	46,022	99,429
前払費用	50,210	68,014
繰延税金資産	183,600	152,161
その他	238,988	102,356
貸倒引当金	△920	△22,022
流動資産合計	18,770,849	18,620,807
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,321,986	1,244,322
構築物（純額）	93,315	84,668
機械及び装置（純額）	242,866	219,250
車両運搬具（純額）	4,558	4,578
工具、器具及び備品（純額）	31,790	28,248
土地	1,798,828	1,789,666
リース資産（純額）	62,968	55,380
建設仮勘定	-	12,558
有形固定資産合計	3,556,314	3,438,675
無形固定資産		
ソフトウエア	3,830	3,278
リース資産	33,072	24,807
電話加入権	4,500	4,500
無形固定資産合計	41,402	32,586

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,520,981	2,594,259
関係会社株式	914,560	914,560
固定化営業債権	20,018	18,718
長期前払費用	5,264	19
生命保険積立金	85,605	71,325
その他	57,061	663,890
貸倒引当金	△25,697	△24,432
投資その他の資産合計	3,577,794	4,238,342
固定資産合計	7,175,511	7,709,603
資産合計	25,946,361	26,330,410
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,009,492	※1 1,557,749
リース債務	28,862	30,320
未払金	155,322	291,054
未払費用	70,328	77,891
未払法人税等	274,901	141,336
前受金	157,437	83,720
預り金	25,561	26,086
賞与引当金	180,413	183,238
工事補償等引当金	143,441	141,090
受注損失引当金	59,500	-
その他	52,445	60,323
流動負債合計	2,157,706	2,592,812
固定負債		
リース債務	73,518	54,655
繰延税金負債	483,283	428,976
退職給付引当金	930,808	1,120,348
長期未払金	107,000	107,000
固定負債合計	1,594,610	1,710,980
負債合計	3,752,317	4,303,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金		
資本準備金	1,442,574	1,442,574
その他資本剰余金	242,260	242,260
資本剰余金合計	1,684,835	1,684,835
利益剰余金		
利益準備金	555,000	555,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200,000	200,000
別途積立金	12,360,000	12,360,000
繰越利益剰余金	5,112,763	5,169,616
利益剰余金合計	18,227,763	18,284,616
自己株式	△882,102	△1,202,274
株主資本合計	21,250,496	20,987,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	943,547	1,044,189
繰延ヘッジ損益	-	△4,747
評価・換算差額等合計	943,547	1,039,441
純資産合計	22,194,043	22,026,618
負債純資産合計	25,946,361	26,330,410

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
売上高	※1 10,148,181	※1 10,748,295
売上原価	8,195,768	9,237,198
売上総利益	1,952,412	1,511,097
販売費及び一般管理費		
運賃	87,042	172,258
販売手数料	134,119	93,444
広告宣伝費	15,601	19,036
役員報酬	100,645	92,020
従業員給料及び手当	494,785	521,631
賞与引当金繰入額	52,014	52,474
福利厚生費	117,579	125,569
退職給付引当金繰入額	57,546	69,419
旅費及び交通費	97,522	94,079
賃借料	36,516	36,401
工事補償等引当金繰入額	47,190	57,496
研究開発費	141,354	82,030
減価償却費	57,884	49,381
その他	295,395	286,795
販売費及び一般管理費合計	1,735,200	1,752,041
営業利益又は営業損失（△）	217,212	△240,944
営業外収益		
受取利息	17,298	17,090
有価証券利息	4,485	15
受取配当金	※1 141,551	※1 89,686
有価証券評価益	9,384	2,602
為替差益	416,475	625,016
その他	17,324	21,168
営業外収益合計	606,520	755,579
営業外費用		
支払利息	400	318
自己株式取得費用	3,084	911
その他	413	143
営業外費用合計	3,898	1,373
経常利益	819,833	513,262
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 14,663
特別利益合計	-	14,663
特別損失		
固定資産除却損	※3 73	※3 2,895
関係会社株式評価損	20,890	-
貸倒引当金繰入額	-	21,000
減損損失	-	8,631
特別損失合計	20,964	32,527
税引前当期純利益	798,869	495,398
法人税、住民税及び事業税	272,824	153,618
法人税等調整額	△41,100	12,000
法人税等合計	231,724	165,618
当期純利益	567,145	329,780

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,220,000	1,442,574	242,260	1,684,835	555,000	200,000	12,360,000	4,685,857	17,800,857
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,220,000	1,442,574	242,260	1,684,835	555,000	200,000	12,360,000	4,685,857	17,800,857
当期変動額									
剰余金の配当								△140,238	△140,238
当期純利益								567,145	567,145
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	426,906	426,906
当期末残高	2,220,000	1,442,574	242,260	1,684,835	555,000	200,000	12,360,000	5,112,763	18,227,763

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△84,597	21,621,094	544,137	-	544,137	22,165,231
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△84,597	21,621,094	544,137	-	544,137	22,165,231
当期変動額						
剰余金の配当		△140,238				△140,238
当期純利益		567,145				567,145
自己株式の取得	△797,505	△797,505				△797,505
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			399,410	-	399,410	399,410
当期変動額合計	△797,505	△370,598	399,410	-	399,410	28,811
当期末残高	△882,102	21,250,496	943,547	-	943,547	22,194,043

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,220,000	1,442,574	242,260	1,684,835	555,000	200,000	12,360,000	5,112,763	18,227,763
会計方針の変更による累積的影響額								△142,492	△142,492
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,220,000	1,442,574	242,260	1,684,835	555,000	200,000	12,360,000	4,970,271	18,085,271
当期変動額									
剰余金の配当								△130,435	△130,435
当期純利益								329,780	329,780
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	199,344	199,344
当期末残高	2,220,000	1,442,574	242,260	1,684,835	555,000	200,000	12,360,000	5,169,616	18,284,616

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△882,102	21,250,496	943,547	-	943,547	22,194,043
会計方針の変更による累積的影響額		△142,492				△142,492
会計方針の変更を反映した当期首残高	△882,102	21,108,003	943,547	-	943,547	22,051,551
当期変動額						
剰余金の配当		△130,435				△130,435
当期純利益		329,780				329,780
自己株式の取得	△320,171	△320,171				△320,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			100,641	△4,747	95,893	95,893
当期変動額合計	△320,171	△120,826	100,641	△4,747	95,893	△24,932
当期末残高	△1,202,274	20,987,177	1,044,189	△4,747	1,039,441	22,026,618

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 仕掛品…個別法

(2) 原材料…先入先出法

(3) 貯蔵品…最終仕入原価法

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a　一般債権

貸倒実績率法によっております。

b　貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事補償等引当金

販売済製品に対する無償修理費用と追加工事費用等の支出に備えるため、それぞれ過去の実績に基づき売上高に一定割合を乗じて計算した額のほか、個別見積りにより計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注製品の売上計上時の損失に備えるため、当事業年度末における受注製品のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることができる受注製品について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用ついては、発生事業年度で一括償却しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い通常の外貨建営業取引の実績を踏まえ、外貨建金銭債権債務および成約高の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が142,492千円増加し、繰越利益剰余金が142,492千円減少しております。なお、当事業年度の損益および１株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の関係会社に係る主な資産および負債は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
売掛金	514,671千円	174,257千円
買掛金	79,254	60,788

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
関係会社への売上高	236,079千円	424,610千円
関係会社よりの受取配当金	97,000	36,480

※２　固定資産売却益の内訳

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
建物	－千円	296千円
車両運搬具	－	229
土地	－	14,136
計	－	14,663

※３　固定資産除却損の内訳

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
建物	－千円	901千円
構築物	－	0
機械及び装置	0	170
車両運搬具	64	0
工具、器具及び備品	9	880
解体・除却費用	－	942
計	73	2,895

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式868,001千円、関連会社株式46,559千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式868,001千円、関連会社株式46,559千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
（繰延税金資産）		
(1) 流動資産		
未払社会保険料	10,418千円	9,991千円
未払事業税	21,115	14,727
未払事業所税	1,178	1,098
賞与引当金	64,948	60,468
工事補償等引当金	51,639	46,559
受注損失引当金	21,420	－
貸倒引当金	－	6,930
その他	18,524	12.386
評価性引当額	△5,645	－
計	183,600	152,161
(2) 固定資産		
退職給付引当金	335,091	369,714
長期未払金	38,520	35,310
貸倒引当金超過額	7,240	8,195
その他有価証券評価損	47,969	43,971
その他	50,623	30,610
評価性引当額	△479,444	△468,364
繰延税金負債（固定）との相殺	－	△19,438
計	－	－
繰延税金資産の合計	183,600	152,161
（繰延税金負債）		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	483,283	448,415
繰延税金資産（固定）との相殺	－	△19,438
計	483,283	428,976
繰延税金負債の合計	483,283	428,976
繰延税金負債の純額	△299,683	△276,815

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
法定実効税率	38.0%	36.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5	△4.0
住民税均等割額	0.9	1.4
外国税額等	0.5	0.2
留保金課税等	2.4	0.5
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	△5.5	1.1
その他	△2.2	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	33.4

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）および「地方税法等の一部改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13百万円、繰延税金負債は54百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は56百万円、法人税等調整額は15百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	4,818,199	25,594	110,718 (6,405)	4,733,074	3,488,751	85,521	1,244,322
構築物	726,154	2,296	2,490 (528)	725,960	641,291	10,293	84,668
機械及び装置	2,322,370	33,670	51,091 (1,623)	2,304,949	2,085,698	55,491	219,250
車両運搬具	89,442	4,066	7,318	86,190	81,611	4,046	4,578
工具、器具及び備品	1,014,649	11,542	156,951 (73)	869,241	840,992	14,130	28,248
土地	1,798,828	－	9,162	1,789,666	－	－	1,789,666
リース資産	130,843	12,500	34,104	109,240	53,859	20,088	55,380
建設仮勘定	－	12,558	－	12,558	－	－	12,558
有形固定資産計	10,900,489	102,228	371,836 (8,631)	10,630,880	7,192,205	189,571	3,438,675
無形固定資産							
ソフトウエア	34,660	800	3,000	32,460	29,181	1,351	3,278
リース資産	53,605	－	－	53,605	28,798	8,264	24,807
電話加入権	4,500	－	－	4,500	－	－	4,500
無形固定資産計	92,766	800	3,000	90,566	57,979	9,615	32,586
長期前払費用	5,264	－	5,244	19	－	－	19

（注）　「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	26,617	23,169	2,203	1,129	46,454
賞与引当金	180,413	182,238	180,413	－	182,238
工事補償等引当金	143,441	69,496	69,917	1,929	141,090
受注損失引当金	59,500	－	59,500	－	－

（注）1　貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。
2　工事補償等引当金の当期減少額(その他)は、未使用又は洗替えによる戻入額であります。

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目５番33号　　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社
取次所	―――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	産経新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第67期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）　平成26年６月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年６月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
第68期第１四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）　平成26年８月８日近畿財務局長に提出
第68期第２四半期（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）　平成26年11月14日近畿財務局長に提出
第68期第３四半期（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）　平成27年２月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
平成26年７月１日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自　平成27年２月１日　至　平成27年２月28日）　平成27年３月２日近畿財務局長に提出
報告期間（自　平成27年３月１日　至　平成27年３月31日）　平成27年４月１日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年６月26日

株式会社ササクラ

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部　　健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙田　康弘	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成27年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ササクラの平成27年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ササクラが平成27年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年６月26日

株式会社ササクラ

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部　　健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙田　康弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ササクラの平成27年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。